

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242012	三重県	津市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		88.5%	98.1%
		73.1%	90.3%
		80.8%	92.9%
		73.1%	88.2%
		84.6%	97.9%
		96.2%	96.5%
		88.5%	65.9%
		69.2%	90.7%
		26.9%	34.3%
		80.8%	99.4%
		100.0%	96.4%
		50.0%	98.7%
		88.5%	99.9%
		100.0%	99.5%
		88.5%	97.4%
		88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
13	2	15.4%	導入対象施設について、整理が進んでいないため。	7	利用者対応等を円滑に行うため。また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。	61.1%	38.6%
48	17	35.4%	導入対象施設について、整理が進んでいないため。	4	利用者対応等を円滑に行うため。また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。	60.8%	46.7%
6	1	16.7%	導入対象施設について、整理が進んでいないため。	0		61.7%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
3	1	33.3%	指定管理者制度の導入に当たり、条件の整理が滞っているため。	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	75.0%	88.2%
4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に当たり、条件の整理が滞っているため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	59.1%	75.6%
7	4	57.1%	指定管理者制度の導入に当たり、条件の整理が滞っているため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	52.0%	58.6%
2	2	100.0%		0		68.6%	74.3%
1	1	100.0%		0		100.0%	64.9%
0	0			0		40.0%	50.0%
3	0	0.0%	一部の公団について、指定管理者制度を検討しているものの事業実施のための国の交付金交付額の減少に伴い、事業進捗が遅れているため。	0		61.8%	41.6%
44	0	0.0%	公営住宅の管理は、社会的弱者への配慮や個人情報保護を含めた適切なサービス提供が求められるため、長期的な視野に立った運営が難しく、厳格な管理の一貫性が失われるため。	0		27.7%	13.3%
5	0	0.0%	指定管理に係る維持管理費について検討中であるため。	0		33.8%	38.5%
3	1	33.3%	未導入の施設については少額種で年間の利用数も少ないほか、現在利用状況を異ならせながら地域公募としての検討を検討している施設であり、長期的な視野に立った運営が難しく、厳格な管理の一貫性が失われるため。	0		16.1%	21.7%
11	0	0.0%	図書館は専門性を持つ図書と図書としての知識の集積が必要であり、短期間で管理者が変化する制度では、長期的な視野に立った運営が難しく、厳格な管理の一貫性が失われるため。	11	図書館は市民の生涯学習活動に寄与するため、専門性を持つ司書と図書館としての知識の集積が必要であり、短期間で管理者が変化する制度では、長期的な視野に立った運営が難しく、厳格な管理の一貫性が失われるため。	21.2%	17.4%
7	2	28.6%	地域に根ざした歴史・文化を紹介する施設展示を主として行っている施設においては、展示の適切な管理及び円滑な運営を図るため、地域情報に精通する臨時職員を配置している。	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため、地域情報に精通する臨時職員を配置している。	35.4%	27.8%
65	6	9.2%	講座等のソフト事業を行っている施設については、事業推進のため公募で運営すべきと考えているため。	45	公民館において、生涯学習活動の展開を図るため。施設によっては、異業種などの協力が取れる事業を行うのみではなく、市の行政課題を解決するための講座を開催する必要があるため。	26.1%	21.8%
10	0	0.0%	既存及び新設計画中のホールとの一併指定管理を想定しているが、導入によるメリットが顕微鏡になっていないため導入が進んでいないため。	9	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	67.3%	51.9%
0	0			0		62.1%	46.6%
1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
3	3	100.0%		0		100.0%	50.6%
14	12	85.7%	指定管理者制度を採ることによってコスト増が見込まれるため。	0		65.2%	53.4%
5	1	20.0%	小規模施設であり、経費の削減が見込めないため。	4	小規模な施設であるが、児童の遊べる場所であり、常駐職員が必要である。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	未定(設置有無検討中)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
委託状況	委託有
19.2%	50.0%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】																																		
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体																																	
実施済み	委託有	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局	○	○	○	○	企業局	○	○	○	○	教育委員会	○	○	○	○	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>42.3%</td> <td>11.5%</td> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	42.3%	11.5%	実施率	委託率	23.5%	2.6%
対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計																																
首長部局	○	○	○	○																																
企業局	○	○	○	○																																
教育委員会	○	○	○	○																																
その他	○	○	○	○																																
実施率	委託率																																			
42.3%	11.5%																																			
実施率	委託率																																			
23.5%	2.6%																																			

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施済み	実施予定	検討中	未実施

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
42.3%	42.3%
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

三重県及び県内各市において、勉強会を開催。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	作成完了予定年度
策定済み	策定予定	策定予定時期	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242021	三重県	四日市市	施行時特例市

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	PMによる施設整備・保守管理を行っている学校を除き、各学校に委託職員(用務員)を1名配置。今後も同様に直営の委託職員を活用していく方針。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	7	87.5%	真実施設と併設しているなど真実での一体管理が適当である施設であるため	1	直営施設と併設しているなど直営での一体管理が適当である施設であるため	46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	23	100.0%		0		53.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	市の施策と密接に関わる業務を行っているため	1	市の施策と密接に関わる業務を行っているため	66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	施設に常駐職員が必ず、庁舎で行う業務についても、現時点で十分に効率化されていると判断しているため	0		28.5%	13.3%
駐車場	4	3	75.0%	規模が小さいため	0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	利用増を求められない施設であり、民間ノウハウの活用を期待できないため	1	施設利用料の徴収業務を行うため	26.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	担当が責任を持って管理サービスを確保する必要があるため、施設のあり方の再検討が必要である	1	図書等を中心として、イベントや展示などの企画運営業務を担っており、直営で運営すべき施設と位置付けているため	19.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	担当が責任をもって管理サービスを確保する必要があるため	2	学芸員を中心として、イベントや展示などの企画運営業務を担っており、直営で運営すべき施設と位置付けているため	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	37	7	18.9%	地区市民センターは地域社会づくりの拠点として、また、戸籍等の各種手続きの窓口として、直営で運営すべき施設と位置付けているため。	27	地区市民センターは地域社会づくりの拠点として、また、戸籍等の各種手続きの窓口として、直営で運営すべき施設と位置付けているため。	15.5%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	施設を整備したばかりでノウハウの蓄積が必要のため	1	新たに文化施設を整備したため	83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	今後の施設のあり方を検討するため	2	今後の施設のあり方を検討するため	69.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		42.0%	22.6%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	○

【参考】類似団体

実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉					
			自治体クラウド	単独クラウド				
実施済み								
実施予定								
検討中		○	H32年度に基幹システムの更新を予定している。次期システムの選定において、単独クラウドの導入を視野に入れている。					
未実施			実施しない理由					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

## (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242039	三重県	伊勢市	都市Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	当面、現状のとおり	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	64.8%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	14	1	7.1%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	7	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	64.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		64.3%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		33.3%	12.6%
宿泊体養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		65.5%	41.6%
公営住宅	42	42	100.0%		0		24.6%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		31.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	70	44	62.9%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	14	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	3	2	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	15	10	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	4	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	4	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	19.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>47.4%</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	47.4%	10.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○	○	○	○																									
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
47.4%	10.5%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							【参考】
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>7.9%</td> <td>23.7%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	7.9%	23.7%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%			
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
【参考】実施率(類似団体)																								
自治体クラウド	単独クラウド																							
7.9%	23.7%																							
全国																								
自治体クラウド	単独クラウド																							
20.7%	34.3%																							
検討中	○	検討状況	平成29年度実施の基幹系システムの更新は、オープン系システム自行型にて行うが、次回は単独クラウドによる更新を検討している。																					
未実施	→	実施しない理由																						

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.7%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.9%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242047	三重県	松阪市	都市Ⅳ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現状、見直しは検討していない。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	2	28.6%	一部の施設については、今後必要から指定管理者制度導入を検討する。 ・重要施設と併設しており、直営での一併管理が適当である施設であるため	5	施設の管理等職員の常駐が必要である。	47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	6	27.3%	H23.3.29「施設再入替一括推進計画」を策定。今後の重点施設として、指定管理者制度の導入を検討を掲げた。	6	施設の管理等職員の常駐が必要である。	49.6%	46.7%
プール	3	0	0.0%	閉鎖期間が長いという短所があるため、必要が急迫しないことが予想されるため、今後は、点検するプールの稼働率も踏まえて、適宜指定管理者制度導入を検討する必要がある。	1	業務を切り離さないため	72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0			
産業情報提供施設	4	1	25.0%	施設の稼働も少ない方や他部署への管理業務を委託する必要があるため。 ・会場使用料の維持管理に充てるために、直営の方が効果的である。	2	食品加工施設であるため、衛生管理・指導及び貸借業務への対応が必要のため。 ・年間600万円以上の公金(使用料収入)を管理するため。	65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	独自、管理運営の全てを松阪市市民センターに委託しており、松阪市市民センターへの施設の譲渡を検討しているため。	0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		30.4%	41.6%
公営住宅	30	0	0.0%	現在指定管理者制度導入を検討中である。	0		8.1%	13.3%
駐車場	0	0			0			
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	現在、市内の斎場(火葬場)のあり方について検討を進めており、施設の集約や管理運営のあり方等について検討を行っている。	1	現在、市内の斎場(火葬場)のあり方について検討を進めており、施設の集約や管理運営のあり方等について検討を行っている。	22.7%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		24.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	0	0.0%	施設自体が指定管理者であったり、文化財等を管理している施設であったりすることから、業務全体の中で制約にすぎない部分があると考えられ、現時点では費用対効果が望めないと考えられている。	6	施設の多くが直営であり、その文化財価値を考慮しながら保存管理に努める必要があるため。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	67	1	1.5%	【仮定】地域の社会教育施設としての役割から、地元団体(自治会等)を指定管理者として導入するプラン等が考えられるが、現時点では導入によるコスト増減や民間ノウハウ活用といったメリットが期待できない。	66	松阪市は公民館と地区市民センター(市役所業務を行う機関)と併用している公民館が内21館あり、その業務内容から自治体職員を常駐で配置させるのが、妥当だと考える。	28.5%	21.8%
文化会館	4	0	0.0%	制度の導入に向け、文化庁から派遣される支援員のレクチャーを受けて検討をおこなったが、施設の稼働率低下によるコスト増減と、費用対効果面での問題もあり、施設のあり方等も多くの課題を要する。	4	現在は直営で管理しており、実施事業も含め、業務と切り離すことができないため。	42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	12	4	33.3%	H25年度に指定管理者制度導入を検討。委託が想定される法人に打診したが人材確保が困難等にて不調。その他法人に委託が実施されない。	8	心身の発達に心配がある児童及び家族に対し、医療・福祉・教育等の専門的な支援を安定的に継続して提供する必要があるため	69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	施設稼働率が低く、業務内容に応じた主体的対応や生活が可能なよう、適時的な生活環境の改善を図り、児童の権利や責任を促進施設であることから、指定管理者制度にしないことを考える。	1	指定管理の導入が困難である以上、管理・運営に携わる職員の配置が必要である。	36.3%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定	→	予定時期	次期組織機構改革(平成32年4月1日)
------	------	---	------	---------------------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
				首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与・福利厚生等については、人事担当において一括管理しているもの、旅費や非常勤職員の管理については、各担当で実施している状況にあり、集約化には予算種類の見直し等、技術的な改革が必要となる。今後、庶務業務を集約化することによる効果等を見極めながら、庶務業務の集約化について検討していく。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済み**

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	検討状況
		平成31年度に予定している次期システム切り替え時に、クラウド化も選択肢に入れて検討中

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済み**

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

策定済み

策定済み	○	策定予定	→	策定完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

### (7)地方公会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

**作成済み**

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242055	三重県	桑名市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%	
案内・受付			58.1%	90.3%	
電話交換			80.6%	92.9%	
公用車運転			80.6%	88.2%	
し尿収集			71.0%	97.9%	
一般ごみ収集			96.8%	96.5%	
学校給食(調理)			90.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	現状維持	19.4%	34.3%	
水道メーター検針			96.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%	
在宅配食サービス			93.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%	
調査・集計			100.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
0	0	0.0%		0		62.6%	38.6%
3	2	66.7%	施設水費等ランニングコストが施設費と一体化しており、該施設のみコスト管理が困難と判断されたため。	0		65.3%	46.7%
14	13	92.9%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	0		85.0%	48.5%
2	1	50.0%	施設水費等ランニングコストが施設費と一体化しており、該施設のみコスト管理が困難と判断されたため。	0		20.0%	12.6%
0	0	0.0%		0		94.1%	88.2%
0	0	0.0%		0		100.0%	75.6%
0	0	0.0%		0		72.2%	58.6%
2	1	50.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれたため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	78.9%	74.3%
2	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	50.0%	64.9%
0	0	0.0%		0		対象施設無し	50.0%
2	1	50.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	0		38.9%	41.6%
39	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	0		36.7%	13.3%
3	1	33.3%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	0		53.6%	38.5%
1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	22.9%	21.7%
3	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	2	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	14.9%	17.4%
4	1	25.0%	市の方針や施設の性質等により適量とすることが好ましいため。	3	博物館等は専門性の高い業務を行っており、資格を有する自治体職員の配置により市民サービスが向上するため。	26.2%	27.8%
20	1	5.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	18	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	13.6%	21.8%
2	1	50.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため。	1	外部の人員を配置することによりコスト増が見込まれるため。	72.1%	51.9%
0	0	0.0%		0		58.3%	46.6%
0	0	0.0%		0		100.0%	74.7%
0	0	0.0%		0		16.7%	50.6%
7	6	85.7%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	0		62.1%	53.4%
9	0	0.0%	民間による管理運営を継続しているため。	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託状況	委託率	委託予定無し	委託率
12.9%	51.6%		18.5%

【参考】 類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率  
全国(市区町村分) 12.9% 51.6% 12.0% 18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		業務改革効果					

【参考】 類似団体 実施率 委託率 48.4% 6.5%  
全国(市区町村分) 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当面現状維持のため。

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							9.7%	25.8%
実施予定		→	類型	実施予定時期							
			自治体クラウド								
			単独クラウド								
検討中		○	検討状況		平成32年度に基幹系システムの更新があるため、それに向けて単独クラウドの導入を検討中である。						
未実施		→	実施しない理由								

【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 6.5% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%	
案内・受付			60.0%	90.3%	
電話交換	○	民間委託の導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ効率性・効果性を向上させることが望ましいが、それが見込めないことから現状維持とする。	73.3%	92.9%	
公用車運転			93.3%	88.2%	
し尿収集			80.0%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)			86.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%	
学校用務員事務	○	現在のところ見直しは検討していない。	20.0%	34.3%	
水道メーター検針			60.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%	
調査・集計			80.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		72.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		77.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入するに十分な設備であるが、「巡回ヘルパーセンター」公営の民間委託業務(管理棟事務・トイレ・園内除雪・清掃・トイレ清掃など)を継続している。	0		45.8%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で十分な専任と業務委託で対応する専任を分け、コスト削減に努める。	0		26.4%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		59.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	施設更新の時期が到来しており、増設及び改修など今後の方向性を決定する中で、PFI制度等の導入も含めて検討していく段階であり、現時点では妥当と考える。	1		22.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	現在研究中。	2	現行運営から、サービス提供内容の向上と費用の削減が見込めるのであれば、必ずしも自治体職員である必要はない	20.7%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	6	4	66.7%	すでに指定管理、外部委託を行っている施設の増減から、長期的ビジョンに立つ運営の観点、人材が不足していることによる継続性の不足、学芸員業務が軽減される傾向などが問題としてあるため。	2	専門性を持ち合わせた職員が常駐することで管理面での高い信頼が得られており、当面現状の運営が適切であると考え、	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	市民会館については、今年度中に大規模改修工事が行われることから改修後に導入を検討している。	32	市民会館：指定管理者に委託することに問題はないことから導入に向けた検討を行う。	17.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	市民会館と合わせて指定管理者制度の導入を検討中。	1	指定管理者に委託することに問題はないことから導入に向けた検討を行う。	77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的としており、特に市民の相談業務には、臨時対応が必要のため、専門的な知識を有する自治体職員の常駐が必要であると考え、	1		56.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館は、児童福祉法に基づき施設であり、児童への健全な遊び場の提供等とともに、障害児との併設施設として、児童一人ひとりの人権をばくむことを目的としていることから市が主体となり職員を配置している。	2		32.1%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況					

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体							
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○		○		46.7%	13.3%
BPRの手法を用いた業務分析										業務改革効果	
取組状況										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】								
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド							6.7%	40.0%
				自治体クラウド	平成29年度						全国	
				単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
											20.7%	34.3%

検討状況  
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
			93.3%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合	
			0.0%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242080	三重県	名張市	都市Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	乗入の施設は、直営で運営すべき施設であるとともに、事業が小規模で指定管理制度に適合しないため。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	15	78.9%	乗入の施設は、直営で運営すべき施設であるとともに、事業が小規模で指定管理制度に適合しないため。	0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公の施設として廃止する方針であるため、指定管理制度による管理・運営を要せず、暫定的に市が直営している。	0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	管理方法を検討中であるため。	0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.8%
公営住宅	10	10	100.0%		0		8.9%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれ、直営による管理が最も効果的であるため。	1	コストの削減にあたっては、直営による管理が最も効果的であるため。	32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれ、既存の手法により管理する方法が最も効果的であるため。	0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質よ、委託により管理する方法が最も効果的であるため。	1	自治体職員が常駐して、運営すべき施設である。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、開所して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため。	3	施設規模が小さいことや、開所して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的である。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	18	17	94.4%	管理方法を検討中であるため。	0		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	乗入の施設については、施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であり、児童館と子ども支援センターについては、市における事業の重要性を考慮して直営としているため。	1	施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的である。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	23	0	0.0%	児童館については、施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であり、児童館と子ども支援センターについては、市における事業の重要性を考慮して直営としているため。	3	児童館の館と子ども支援センター1館が該当、いずれも市における事業の重要性を考慮して、市職員が施設・事業を企画・実施しているため。	22.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	○

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
31.1% 2.2%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】												
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)					
				○	自治体クラウド											17.8%	30.0%
					単独クラウド												
					自治体クラウド												
					単独クラウド												
					検討状況						全国	実施率(類似団体)					
					実施しない理由						自治体クラウド	単独クラウド					
					県下で共同クラウドを検討したが、他市との歩調が合わず、現在は実施が困難である。						20.7%	34.3%					

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242098	三重県	尾鷲市	都市Ⅰ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充としており、現在は臨時職員で対応している。今後は委託なども含め検討していく。	18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる状況にないため。	1	職員は、体育館の業務のほか、所属課のスポーツ振興などの業務を兼務しながら配置されている。	39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	コスト増が見込まれる状況にないため。	0		41.7%	46.7%
プール	0	0			0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.8%
公営住宅	15	0	0.0%	市営住宅の数が少ないため、指定管理導入によりコスト増が見込まれる状況にないため。	0		3.7%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる状況にないため。	1	小規模の図書館であり、指定管理でコスト増が見込まれるため、臨時職員を配置している。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	専任の職員を配置していないため、指定管理制度を導入した場合、コスト増が見込まれる状況に変わっていないため。	1	公民館に市の事務所の一部が置かれている。	16.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	施設の一部に、市の事務所の一部が置かれている。	45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.1%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	

【参考】類似団体

実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施	○	→	実施しない理由 県下全域で基幹システムのクラウドを検討したが、費用を試算した結果、コストメリットがなかった。																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%
全国	
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242101	三重県	亀山市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%	
案内・受付			52.9%	90.3%	
電話交換			52.9%	92.9%	
公用車運転	○	<small>[市長車]現行の体制を継続。 [スクールバス及びマイクロバス]専任の非常勤職員を雇用。当園は現体制を継続。</small>	82.4%	88.2%	
し尿収集			41.2%	97.9%	
一般ごみ収集			88.2%	96.5%	
学校給食(調理)			88.2%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	<small>原則として正規職員の人員補充は行わず、非常勤職員の活用を図る。</small>	23.5%	34.3%	
水道メーター検針			100.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%	
調査・集計	○	<small>当園は現状を継続。</small>	70.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		50.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0		該当施設がないため	0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		該当施設がないため	0		88.2%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		該当施設がないため	0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0		該当施設がないため。	0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当施設がないため。	0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		該当施設がないため。	0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.0%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	公営住宅は老朽化が進んでいるが、今後も新設は行わず、民間借上住宅で行う方向で検討しているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0		該当施設がないため。	0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬の無償化の検討もあり、指定管理者制度を導入するのは、今現在は難しい。(現在は、民間へ委託)	0		13.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市街地再開発事業と関連事業であるため、導入検討は行っていない。	1	直営で運営しているため	10.6%	17.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市街地再開発事業関連施設と同敷地内であるため、導入検討は行っていない。	1	直営で運営しているため	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		22.2%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	開放期間が限定された施設であるため	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		該当施設がないため。	0		対象施設無し	74.7%
介護支援センター	0	0		該当施設がないため。	0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎建設事業関連のため、導入検討は行っていない	0		25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		17.7%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	
○			○		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
○	○	首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
○				11.8%	41.2%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定時期	策定割合	
○		100.0%		95.0%	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成完了予定年度	作成割合	作成割合
○		平成29年度	平成29年度	11.8%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242110	三重県	鳥羽市	都市Ⅰ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	委託先等もない現状があり、当分の間、直営を維持していく。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。	0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。	0		34.6%	41.8%
公営住宅	12	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	1	職員及び業務を管理する係長級の職員を1名配置している。	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	31	5	16.1%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	0		20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	1	文化会館の利用受付等を行う臨時職員を配置している。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市役所の福祉部門の事務所に施設内に配置されているため。	1	施設内に福祉・医療分野の担当課の事務所が含まれている。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	0		12.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体  
実施率 委託率  
20.2% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

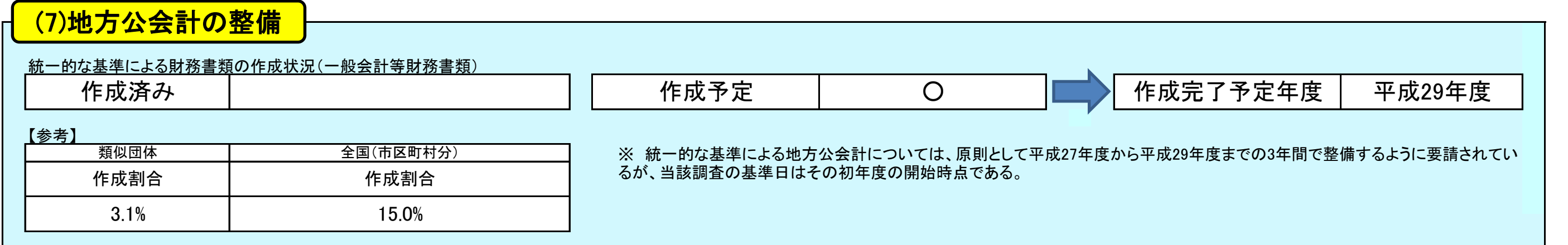
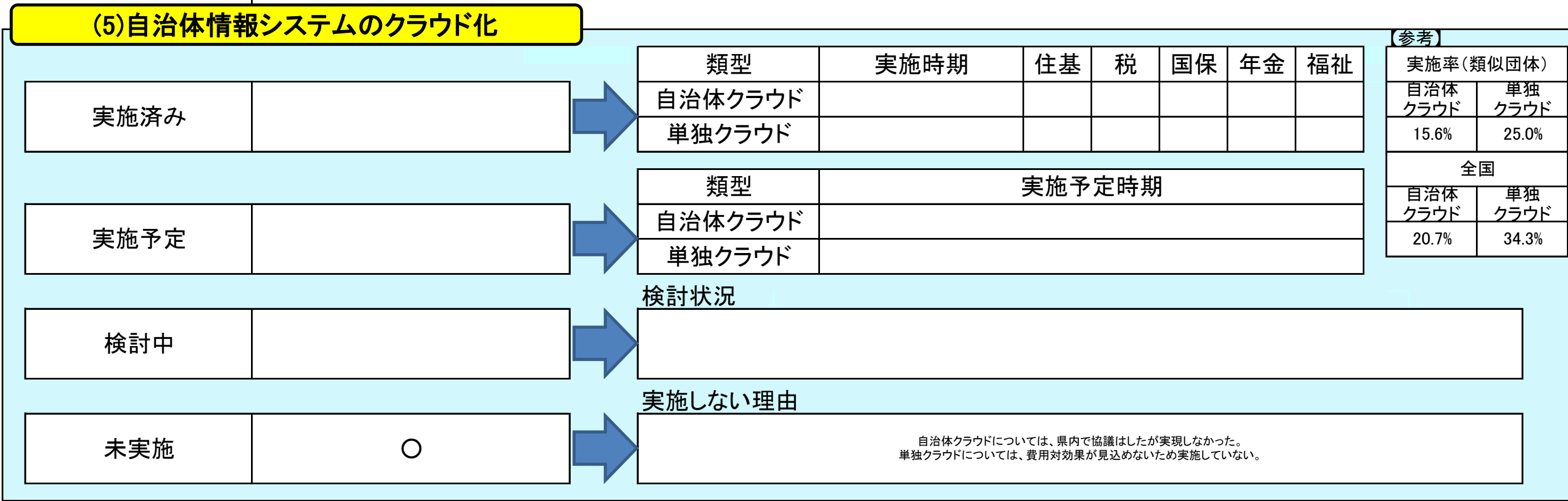
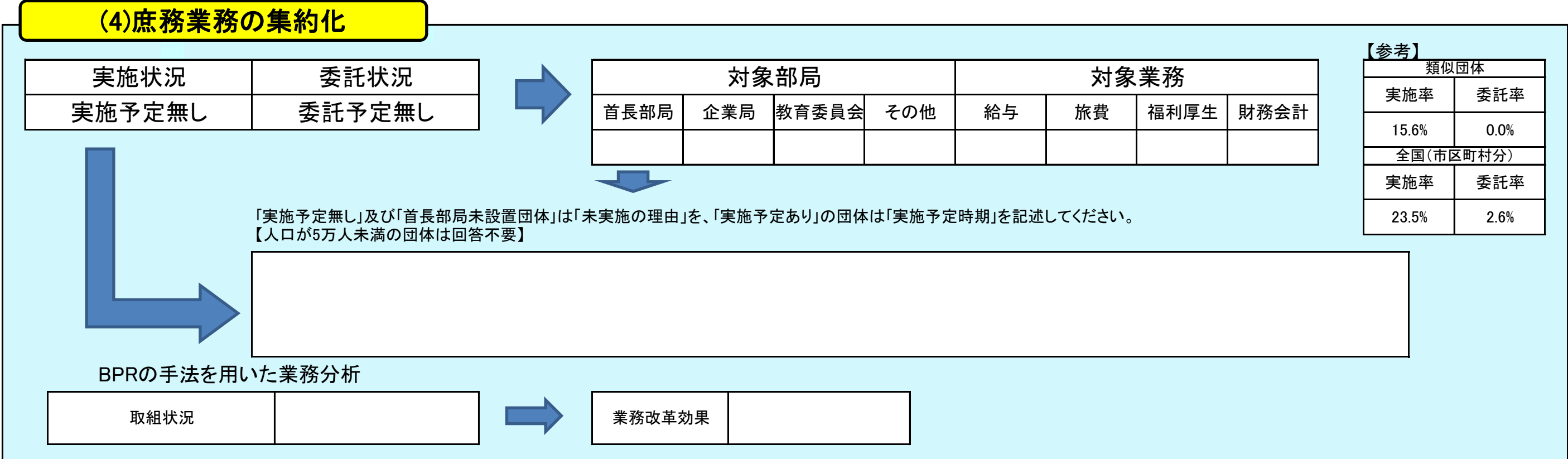
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242128	三重県	熊野市	都市 I-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			87.5%	99.6%	
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%	
案内・受付			18.8%	90.3%	
電話交換			31.3%	92.9%	
公用車運転			65.6%	88.2%	
し尿収集			71.9%	97.9%	
一般ごみ収集			87.5%	96.5%	
学校給食(調理)			53.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%	
学校用務員事務			18.8%	34.3%	
水道メーター検針			87.5%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%	
在宅配食サービス			78.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営	○	現状維持	71.9%	97.4%	
調査・集計			59.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
				2	直営で運営すべき施設である
体育館	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設である
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	8	直営で運営すべき施設である
プール	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である
海水浴場	0	0		0	直営で運営すべき施設である
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	3	75.0%	0	直営で運営すべき施設である
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	直営で運営すべき施設である
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	直営で運営すべき施設である
産業情報提供施設	0	0		0	直営で運営すべき施設である
展示場施設、見本市施設	0	0		0	直営で運営すべき施設である
開放型研究施設等	0	0		0	直営で運営すべき施設である
大規模公園	0	0		0	直営で運営すべき施設である
公営住宅	22	0	0.0%	0	直営で運営すべき施設である
駐車場	3	0	0.0%	0	直営で運営すべき施設である
大規模霊園、斎場等	0	0		0	直営で運営すべき施設である
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設である
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設である
文化会館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である
特別養護老人ホーム	0	0		0	直営で運営すべき施設である
介護支援センター	0	0		0	直営で運営すべき施設である
福祉・保健センター	3	1	33.3%	1	直営で運営すべき施設である
児童クラブ、学童館等	0	0		0	直営で運営すべき施設である



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242144	三重県	いなべ市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			97.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換			43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)			59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	直営で行う	23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	40.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	27.4%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	7.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	直営で運営すべき施設である	0	16.7%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	4	11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	20.7%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務			
実施予定無し	委託予定無し			給与	旅費	福利厚生	財務会計
				首長部局	企業局	教育委員会	その他
				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
				BPRの手法を用いた業務分析			
				取組状況 → 業務改革効果			

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】		
実施済み		→	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
			自治体クラウド								
			単独クラウド								
実施予定			種類	実施予定時期							
			自治体クラウド								
			単独クラウド								
検討中			検討状況								
未実施	○		実施しない理由								
			コストが高額となるため								

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→	策定予定時期
	○		
【参考】 類似団体 策定割合 99.2%      全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
	○		
【参考】 類似団体 作成割合 10.4%      全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242152	三重県	志摩市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	視察職員は、退職不補充の方針であり、視察職員の減少状況により、臨時職員での対応等とする方針。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	3	75.0%	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が混在しているため。	1	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が混在しているため。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	15	8	53.3%	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が混在しているため。	5	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が混在しているため。	41.2%	46.7%
プール	5	4	80.0%	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が混在しているため。	1	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が混在しているため。	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	43	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が低いと試算され導入メリットが小さいと考えられるため。	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	臨時職員と再任用職員での管理を継続する。	32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	平成31年実施を目指して検討を行う。	1	平成31年実施を目指して検討を行う。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	複合施設であり、直営で運営すべき施設であると考ええる。	2	複合施設であり、直営で運営すべき施設であると考ええる。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営した方が、公民館活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	3	直営で運営した方が、公民館活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	19.0%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	直営で運営した方が、公民館活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	3	直営で運営した方が、公民館活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センター、地域福祉センター、健康増進センターの複合施設であり、健康増進センターを指定管理としている。	1	保健センター、地域福祉センター、健康増進センターの複合施設であり、健康増進センターを指定管理としている。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	業務委託の形式での運営を継続する。	5	業務委託の形式での運営を継続する。	20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									42.3%	5.1%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										23.5%	2.6%

発生源入力、審査確認業務等を集約しても業務量が見込まれず、事務センター設置による削減効果が期待されないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
○				自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	○	○
				単独クラウド								

検討状況

実施しない理由

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242161	三重県	伊賀市	都市Ⅱ-〇

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%	
案内・受付			52.9%	90.3%	
電話交換			52.9%	92.9%	
公用車運転			82.4%	88.2%	
し尿収集			41.2%	97.9%	
一般ごみ収集			88.2%	96.5%	
学校給食(調理)			88.2%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	正規職員と嘱託職員が勤務している状態となっており、正規職員が在職している間は現状どおりとしたい。	23.5%	34.3%	
水道メーター検針			100.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%	
調査・集計			70.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	5	55.6%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため	0		50.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	18	81.8%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため	0		60.8%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.2%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	公共施設最適化計画に基づき運用(売却・譲渡など)としているため	0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	指定管理者制度を行うことによりコスト増が見込まれるため	0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.0%	41.6%
公営住宅	45	0	0.0%	今後、住宅の老朽化に伴い、修繕等を検討する時期にあり、入居者の利便性の確保等の問題が見込まれることから、指定管理者による一次管理は適当ではないと考える。	0		0.0%	13.3%
駐車場	11	2	18.2%	昨年度より駐車場数が増えたため、また、現状に問題がないため。	0		26.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設・設備の老朽化が進み修繕・維持管理等にかかる費用・経費が非常に多いため。	0		13.3%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	施設整備予定であり、整備後の運営形態を合わせて検討する。	6	図書館協議会からの意見として、基本的には直営による運営を要請されている。	10.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	34	0	0.0%	地域住民への理解が得られていないことから。	5	市が直営する場合と比較して民間活用の方が効果的かつ効率的な運営が可能であるならば、指定管理の導入を検討する余地がある。	22.2%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	対象施設無し		74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	施設内に地域包括支援センター及び子育て支援センター、診療所などを設置しているため、また、地域包括支援センターの設置が予定されているため。	3	直営する地域包括支援センターなどが設置されているため。	25.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	19	19	100.0%		0		17.7%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成31年1月予定	委託状況	委託予定
総合窓口の設置					
取組状況				17.6%	17.6%

BPRの手法を用いた業務分析

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		○	○	○	○
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体	
実施率	委託率
23.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
		○		11.8%	41.2%
				全国	
				20.7%	34.3%

経費・セキュリティ面を考慮したうえで、今後検討をおこなう予定である。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
	○		100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
	○			11.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243035	三重県	木曾岬町	町村Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			90.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当該直営を維持。	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	必要性を感じない。	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.8%
公営住宅	0	0			0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模な施設であり指定管理者制度に向いていない。	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	必要性を感じない。	1	直営で運営すべき施設と考えている。	33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	公設民営で管理している。	0		6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率		委託率	
8.3%	0.0%	全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		→	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

検討中		→	検討状況						

未実施	○	→	実施しない理由						
			平成27年度から平成28年度にかけて庁内システムの大半のハウジングを行った。今後検討できるのは、費用効果も勘案してベンダー間でのクラウド化が適していると考えている。						

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
26.4%	40.3%	全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成予定
			○
		→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243248	三重県	東員町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%
本庁舎の夜間警備			86.3%
案内・受付			17.6%
電話交換			31.4%
公用車運転			72.5%
し尿収集			66.7%
一般ごみ収集			82.4%
学校給食(調理)			56.9%
学校給食(運搬)			54.9%
学校用務員事務			19.6%
水道メーター検針			88.2%
道路維持補修・清掃等			90.2%
ホームヘルパー派遣			76.5%
在宅配食サービス			88.2%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			70.6%
調査・集計			78.4%
その他			95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設管理について指定管理者制度を念頭に検討中であるため	0	21.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	【前年度からの経過の要について】 公共施設等総合管理計画の策定を受け、町内公共施設において、改めて運営の方法を検討しているため	0	32.6%
プール	1	1	100.0%		0	45.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	75.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	80.6%
キャンプ場等	0	0			0	42.9%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	47.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設管理について指定管理者制度を念頭に検討中であるため	0	21.9%
公営住宅	2	0	0.0%	戸数と少額であるため直営で運営すべきと考え	0	0.0%
駐車場	0	0			0	30.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考え	0	4.5%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考え	1	17.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	23.2%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考え	1	16.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設管理について指定管理者制度を念頭に検討中であるため	1	23.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	16.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	83.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考え	0	48.2%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	子どもたちの毎日の安心・安全な生活を保障するために継続的、定型的に運営することが目的の児童館等は指定管理者制度はそわないと考え	0	20.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化										
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化										
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○		自治体クラウド	
									単独クラウド	
									31.4%	
									33.3%	
実施予定		類型	実施予定時期							全国
		自治体クラウド								自治体クラウド
		単独クラウド								単独クラウド
										20.7%
										34.3%
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
7.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243418	三重県	菟野町	町村V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	自校方式を継続	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)	○	自校方式を継続	54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	専任は1名、その他は嘱託・臨時職員	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	NPO団体へ委託	0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	NPO団体へ委託	0		32.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	NPO団体へ委託	0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	47	0	0.0%	直営で運営するべきと考えているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託	0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	以前指定管理者制度も検討したが、直営で運営すると決めた。	1	指定管理者制度の導入については、検討を行ったが、サービスの低下につながる可能性があることから職員常駐を選択した。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	民所を併設し証明書の交付事務を行っているため指定管理者制度の導入は考えていない。	4	支所を併設し証明書の交付事務を行っているため	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	特別養護老人ホームの正職員が管理	0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉法人に委託	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○		○	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
11.8% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期						【参考】		
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド		
実施済み		自治体クラウド							31.4%	33.3%
実施予定		自治体クラウド							20.7%	34.3%
検討中		検討状況								
未実施	○	実施しない理由								

次期システムリリースにあわせて検討を行う。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243434	三重県	朝日町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.4%	99.6%	
			76.9%	98.1%	
			7.7%	90.3%	
			15.4%	92.9%	
			70.8%	88.2%	
			64.6%	97.9%	
			76.9%	96.5%	
	○	自校方式を継続	52.3%	65.9%	
	○	自校方式を継続	66.2%	90.7%	
			23.1%	34.3%	
			80.0%	99.4%	
			86.2%	96.4%	
			67.7%	98.7%	
			80.0%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			75.4%	97.4%	
			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	地域の生活スポーツ活動の拠点として運営しており、指定管理者導入のメリットが感じられないため。	1	使用料等低額で運営し好評を得ている状況であり、あえて使用料等コスト増額へ動くような方向へ導くことは避けたい。	26.4%	38.6%
1	0	0.0%	地域の生活スポーツ活動の拠点として運営しており、指定管理者導入のメリットが感じられないため。	1	使用料等低額で運営し好評を得ている状況であり、あえて使用料等コスト増額へ動くような方向へ導くことは避けたい。	29.2%	46.7%
1	0	0.0%	地域住民や児童生徒の利用促進として活用されており、指定管理者の導入メリットが感じられない。	1	使用料等低額で運営し好評を得ている状況であり、あえて使用料等コスト増額へ動くような方向へ導くことは避けたい。	25.0%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		86.1%	88.2%
0	0			0		87.9%	75.6%
0	0			0		52.8%	58.0%
0	0			0		85.7%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0	対象施設無し	50.0%	
0	0			0		45.9%	41.6%
1	0	0.0%	指定管理者導入について検討していないため、今後検討の余地はある。	0		4.1%	13.3%
0	0			0		16.9%	38.5%
1	1	100.0%		0		12.1%	21.7%
1	0	0.0%	検討した結果、町の方針として運営で運営すべきと判断している。	1	検討した結果、町の方針として運営で運営すべきと判断している。	7.4%	17.4%
1	0	0.0%	検討した結果、町の方針として運営で運営すべきと判断している。	1	検討した結果、町の方針として運営で運営すべきと判断している。	15.7%	27.8%
1	0	0.0%	生涯学習の拠点施設であり、自治体業務と密接な関係のある施設であるため。	1	生涯学習の拠点施設であり、自治体業務と密接な関係のある施設であるため。	8.6%	21.8%
0	0			0		21.4%	51.9%
0	0			0		52.9%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
1	1	100.0%		0		33.3%	50.6%
3	3	100.0%		0		45.8%	53.4%
1	1	100.0%		0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	4.6%	委託率	13.8%
実施率	12.0%	委託率	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況				業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	10.8%	委託率	0.0%
実施率	23.5%	委託率	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】		
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

全国	
自治体クラウド	29.2%
単独クラウド	30.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→
策定予定時期			
【参考】			
類似団体	98.5%	全国(市区町村分)	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体	6.2%	全国(市区町村分)	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243442	三重県	川越町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.4%	99.6%	
本庁舎の清掃			76.9%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			7.7%	90.3%	
案内・受付			15.4%	92.9%	
電話交換			70.8%	88.2%	
公用車運転			64.6%	97.9%	
し尿収集			76.9%	96.5%	
一般ごみ収集			52.3%	65.9%	
学校給食(調理)			66.2%	90.7%	
学校給食(運搬)			23.1%	34.3%	
学校用務員事務			80.0%	99.4%	
水道メーター検針			86.2%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			67.7%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			80.0%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			75.4%	97.4%	
ホームページ作成・運営			75.4%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	コスト増が見込まれるため。	26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	0	0			0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	2	直営で運営すべき施設のため。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率		
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化								【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果			

【参考】		類似団体	
実施率	委託率		
10.8%	0.0%		
全国(市区町村分)			
実施率	委託率		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】	
実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		自治体クラウド							自治体クラウド
		単独クラウド							単独クラウド
実施予定		実施予定時期						全国	
		自治体クラウド						自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド						20.7%	34.3%
検討中	○	検討状況							
		コスト面も含め、次期(H33年度)更新に向けて検討している。							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	98.5%	策定割合	95.0%		

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		→	作成完了予定年度
			○		平成29年度
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	6.2%	作成割合	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244414	三重県	多気町	町村Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		86.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模のため	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	読書や運営すべき施設のため	2	可兼として常駐	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	小規模のため	0		8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が設置されているため	1	教育委員会事務	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	閉鎖中	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て総合支援室が設置されているため	1	学童保育や放課後児童クラブの指導員として常駐	11.9%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244422	三重県	明和町	町村V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	嘱託職員に委託しており、当面は継続予定。	86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の状況を継続予定	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		21.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	観光観光協会に委託しており、支障がないことから親睦館では導入予定はない。	0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	1	直営で運営すべきと考えている。	16.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべきと考えている。	1	直営で運営すべきと考えている。	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	9	直営で運営すべきと考えている。	20.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	○	設置予定無し	○	→	予定時期	
------	---	--------	---	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	○	委託予定無し	○
------	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	○	委託状況	○	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	○	委託予定無し	○		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
11.8% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
31.4% 33.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	○	→	策定予定時期	
------	---	------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244431	三重県	大台町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%	
案内・受付			1.6%	90.3%	
電話交換			9.5%	92.9%	
公用車運転			52.4%	88.2%	
し尿収集			68.3%	97.9%	
一般ごみ収集			69.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	現業職員の退職不補充の方針に基づき、民間委託にシフトしていきたい。	17.5%	34.3%	
水道メーター検針			85.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%	
在宅配食サービス			74.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%	
調査・集計			68.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	収容人数等の増加に際しては、別に指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	収容人数等の増加に際しては、別に指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	利用者が少なく人員常駐の必要に乏しいため。	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	資本業務以外に学校図書の選定も行っており、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	資本業務以外に学校図書を選定も行っており、指定管理者制度の導入は考えていない。	4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設内に他の施設(役場出張所など)が存するものがあり、指定管理者制度を導入する予定はない。	3	施設内に他の施設(役場出張所など)が存するものがあり、指定管理者制度を導入する予定はない。	32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施	○	→	実施しない理由		

県下市町でクラウド協同調達を検討したが、他市町と連携できない点(税の集合課税等)があるなどしたため実現しなかった。

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
策定割合	100.0%	→	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
作成割合	9.5%	→	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244619	三重県	玉城町	町村Ⅳ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	現状維持	64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針	○	臨時職員で対応	89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1	指定管理者の導入について検討中	11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1	指定管理者の導入について検討中	28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	0	指定管理者の導入について検討中	24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1	指定管理者の導入について検討中	77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	教育委員会の事務所を兼ねているため	0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場の利用率が高いため	1	指定管理者の導入について検討中	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	職員の手務所を兼ねているため	1	直営で運営すべき施設である	61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員の手務所を兼ねているため	1	直営で運営すべき施設である	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	4	直営で対応する方が安価である	6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況
		→	

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244708	三重県	度会町	町村Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	現状のまま対応(退職不補充)	90.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状のまま対応(退職不補充)	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	費用対効果が低い	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	費用対効果が低い	0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	臨時職員任用により、比較的短時間で維持管理できているため	0		24.3%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さく集約で実施しているため、コスト増が見込まれるため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	費用対効果が低い	1	臨時職員のみで対応しており、コストは削減されている	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	費用対効果が低い	1	臨時職員のみで対応しており、コストは削減されているが、導入も視野に入れ検討する	6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成18年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成18年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成18年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244716	三重県	大紀町	町村Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			90.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状のまま対応	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状のまま対応	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	人員の常駐が難しく、事前に許可を得た団体のみが使用しており、指定管理者制度を導入する運用形態でない。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	人員の常駐が難しく、事前に許可を得た団体や設備管理団体に事前申込した個人が使用しており、指定管理者制度を導入する運用形態でない。	0		21.0%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	22.4%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	人員の常駐が難しく、無料開放型の運営を行っており、指定管理者制度を導入する運用形態でない。	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	最小限の臨時職員の配置などで経費削減を進めている。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季期間の稼働を行うなど稼働の制限を進めている。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	所在地の各保等で管理を行っているため。	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	最小限の臨時職員の配置などで経費削減を進めている。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	建物内に支所機能を持たせ運用しているため。	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	事前に許可を得た団体が利用しているため。	0		6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	平成23年度	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		実施予定時期						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成29年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合	
97.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244724	三重県	南伊勢町	町村Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	警備だけでなく、事務代行もあるので守秘義務の観点から公務員の身分を有することが望ましい。	83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現在臨時職員で対応しているが、雇用形態またはアウトソーシング等について、検討予定。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	0	0.0%	指定管理者の発注がない。	0		12.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	公募しても発注の見込みがない。	0		23.0%	46.7%
プール	0	0			0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		77.4%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	45	0	0.0%	市内に不動産を取り扱う企業も無く、また、契約施設も多いため導入が見込めない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	霊園については、利用頻度から使用時の対応で十分であり、個人への委託で十分対応できている。	0		29.6%	21.7%
図書館	0	0			0		11.8%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		41.5%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		9.3%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.9%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245437	三重県	紀北町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		90.2%	99.6%
本庁舎の清掃		90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備		78.4%	98.1%
案内・受付		7.8%	90.3%
電話交換		19.6%	92.9%
公用車運転		56.9%	88.2%
し尿収集		72.5%	97.9%
一般ごみ収集		86.3%	96.5%
学校給食(調理)		45.1%	65.9%
学校給食(運搬)		49.0%	90.7%
学校用務員事務		23.5%	34.3%
水道メーター検針		88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等		86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣		62.7%	98.7%
在宅配食サービス		84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営		74.5%	97.4%
調査・集計		74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	1	施設規模が小さいので導入メリットがないため。	20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	地元自治会との委託契約を継続し、管理運営しているため。	0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	施設規模が小さく、施設も古いことから。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	小規模施設であるため。	3	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、図書室の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	8.5%	17.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模が小さく、入場料も無料であり、指定管理者制度の導入メリットがないため。	2	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、資料館の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがない。	4	公民館という公共性の高い施設で、催事や施設利用が比較的多い施設には、職員を常駐させ管理する必要があるため。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地元業者へ管理業務を委託しているため。	0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設がなく、修繕等の経費がかかっており、養護老人ホームを併設していることから、指定管理者制度の導入は困難である。	1	養護老人ホームを併設する施設であり、提供サービスの内容や施設管理を含め常駐職員が必要な施設であるため。	0.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用頻度が少ない施設であるため、指定管理者制度導入のメリットがないため。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	13.7%	0.0%
		給与	旅費 福利厚生 財務会計	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】					
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド
				自治体クラウド							29.4%	33.3%
				単独クラウド							20.7%	34.3%

実施予定時期: 平成29年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定時期	策定予定時期

【参考】

類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】

類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
15.7%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245615	三重県	御浜町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	原則、直営とする。	73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため。	0		29.4%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	住民要望が実現していないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため。	1	当面は常駐職員を配置する。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施済み	実施予定	検討中	未実施

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
				自治体クラウド							
				単独クラウド							

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
策定済み	策定予定	策定予定時期

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
作成済み	作成予定	作成完了予定年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245623	三重県	紀宝町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転	○	職員退職時に検討	60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	職員退職時に検討	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	応募が見込めないため。	1	体育館が小規模であるため、指定管理者制度により受託する者がいないため、施設の維持管理上、非常勤職員を配置し管理を行っている。	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.8%
公営住宅	0	0			0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	1	直営で運営すべきと考えたため。	8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	1	直営で運営すべきと考えたため。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	1	直営で運営すべきと考えたため。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期				
			自治体クラウド					
			単独クラウド					

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	検討はしたが、費用が想定より高額であるため。
-----	---	---	------------------------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。